

法政大学日本統計研究所
伊藤陽一・岩井浩・福島利夫編著

『労働統計の国際比較』

佐藤 博

1. 本書のねらい

労働統計の国際的比較というと、戦前の「植民地：インド以下の労働賃銀」（山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波文庫版、46～47ページ）をめぐる論争が思い出される。それほど昔に遡らなくても、つい最近ニュースになった日本の完全失業率が2.9%を超え、この統計が作成されてから史上第3位に達したといわれる。それにしても欧米の失業率とくらべると、日本の完全失業率は低すぎるといわれている。また労働時間についても、日本の労働者の年間労働時間が今でも、2000時間を超え、欧米先進諸国はいずれも2000時間以下なので、「時短」の必要が叫ばれている。さらに、バブル経済のもとで、世界一金持国になったはずの日本の労働者の住宅が、外国人の記者からみると、「ウサギ小屋」としかみられなかったりする。

日本の労働者の、こうした賃金、労働時間、失業率、住宅事情などは、労働統計でどのように把握されているのか、そうした統計を国際的に比較した場合に、日本の労働者の状態が、どんな位置にあるのか、こうした疑問を誰もがもつと思われる。

だが、労働統計を国際的に比較しようとする場合に、特有の困難がある。(1)比較に必要な統計そのものが存在しないか、不足しており、(2)あっても概念規定や調査方法が国によって違っていたり、(3)それぞれの国の自然環境と経済・

社会・文化の違いのため、統計の比較可能性が保証されていない場合が多い。

そこで本書の意図するところは、(1)労働の特定分野別に、統計指標体系を構築し、(2)これまでに国際比較の試みのある分野での到達点を確認し、その国際比較表を出発点として検討を加え、可能ならば新しい独自の比較表を提示し、(3)とくに日本の労働者の状態に注目して、国際的に位置づけを試みる。(4)とりあげる時期としては1970年代以降に限定する。従ってドイツに関しては、統一以前の旧西ドイツないしそれに該当する地域に限られる。(5)なお先進諸国ばかりでなく、アジア諸国では、できるかぎり、韓国の労働統計を比較の対象に加える。

2. 本書の構成

本書は、本書の執筆者の大多数が、本書に先立って3年前に翻訳出版したR.ピーン編著『国際労働統計——手引きと最近の動向——』（1990年、梓出版社）と「上、下の本とみなしてもよい」（本書のあとがき）。というのは、訳書は、イギリスを中心に労働統計の国際比較がおこなわれているが、本書では、日本の労働者状態の国際的位置づけに重点がおかれている。

そうして、訳書では、労働人口と就業（第2章）、失業（第3章）、賃金と収入（第4章）、消費者物価（第5章）、労働費用（第6章）、労働時間（第7章）、労働組合員（第8章）、労働争議（第9章）、その他に第II部 国別労働統計と

して、第10章 OECD24ヶ国の労働統計、第11章 非OECD20ヶ国の労働統計、という編別構成がとられている。

だが、本書では、訳書の第2章から第9章でとりあげられている統計指標の他に、最近の「経済のサービス化」という傾向を反映して、「就業構造の変化」(第2章)をとりあげている。この章の他にも、「国際労働移動」(第4章)、「労働生産性」(第7章)、「剰余価値率」(第8章)、「労働災害・職業病・健康」(第9章)、「女性労働」(第10章)、「家計支出」(第11章)、「住宅と居住環境」(第13章)といった労働統計が追加されている。

それ故、本書の第3章「失業・不安定就業」、第5章「・賃金・労働費用」、第6章「労働時間」、第12章「消費者物価」、第14章「労働組合と労働争議」において、前掲訳書『国際労働統計』のそれぞれ該当する章の国際比較表に対して、新しい統計が対置され、日本の労働者の国際的位置づけが試みられている。

第3章においては、失業率の他に、新しく「不安定就業」の推計が加えられ、EC10ヶ国の「失業・不安定就業の統計指標」(1983年、1985年、1988年)が提示され、日本と基本的に同一の枠組みの「労働力調査」方式をとるアメリカとの国際比較表も添えられている。

第5章では、「実収賃金 earnings」と、「間接賃金」を含む「労働費用」について、時間あたりの「実収賃金比較」(表5-5)および、時間あたり「実質賃金比較」(表5-6)を13ヶ国について、USドル表示で与え、差異指数(日本を100とする数字)によって、日本の国際的位置を示そうと試みている。なお、「労働費用推計値(名目と「実質」)の比較」を1988年と1990年について提示し(表5-9)、日本が、OECD24ヶ国の下位グループに属すると指摘している。

第6章では執筆者独自の推計として、表6-12「年間労働時間の国際比較(製造業・生産労働者)」を提示している。この表では1990年の日本の年間労働時間は2,239時間と推計されている。

第12章では、スイスユニオン銀行、企画庁、国連、OECDの物価水準の国際比較(表12-7)が提示され、東京、ニューヨーク、ロンドン、パリ、デュッセルドルフ、ストックホルム、ハンブルク、ボンなどの大都市について、OECDについては、日本、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、スウェーデンの6ヶ国について、1985年から1991年にいたるまでが提示されている。

第14章では、「組合員数と組合組織率」(表14-1)、「産業別組合組織率」(表14-2)、「性別組合員数と組合組織率」(表14-3)、「労働争議」(表14-4)、「争議参加率・損失日数・継続期間」(表14-5)について独自の国際比較表が提示されている。

訳書『国際労働統計』でとりあげられなかった労働統計、すなわち、就業構造の変化(第2章)、国際労働力移動(第4章)、労働生産性(第7章)、剰余価値率(第8章)、労働災害・職業病・健康(第9章)、女性労働(第10章)、家計支出(第11章)、住宅と居住環境(第13章)こそ、本書の特色をなす諸章と思われるが、それらの内容の紹介については、紙数がない。

3. 本書の意義といくつかの問題点

労働統計の国際的比較というテーマは、現代の不況からの脱出口が模索されている時期において、特に労働運動の目標をきめるための現状分析のために必要であることはいうまでもない。この時期に、国際比較のための多くの問題を克服しようと執筆者が努力されたことに敬意を表

したい。

問題点をあげてみると、第8章「剰余価値率」のところでは、労働時間、賃金、労働生産性などとの関係が指摘されている（190ページ）が、他の章でとりあげている統計には触れていない。また、第7章「労働生産性」では、賃金と労働

生産性との関係について、表7-10で規模別格差だけしかとりあげられていない。いくつかの労働統計指標の組み合わせということが、もっと必要ではなかろうか。

（梓出版社・1993年10月刊・3,914円）

（専修大学教授）

次号No.15（1994年夏季号）の主な内容（予定）

〔巻頭論文〕

- ・発達した資本主義国における雇用・失業をめぐる問題

大木 一訓

〔特集〕日本独占資本の改革ビジョンとその批判

- ・日本独占資本の改革ビジョン批判
- ・小沢一郎『日本改造計画』批判
- ・「経済改革研報告」批判
- ・GATTと農業政策

〔国際・国内動向〕

- ・アメリカの通信労働者
- ・雇用関係会議について
- ・建設業汚職とは何であったか
- ・国連差別撤廃委員会における日本政府レポートの審議について
- ・病院給食問題について

〔書評〕

- ・三好正巳著『産業労働論序説』
- ・『嶋津千利世著作集』

（題はそれぞれ仮題）

他に、プロジェクト・研究部会報告、討論のひろば、新刊紹介

発行予定日 1994年6月15日